

関西支部活動トピックス（10～12月）

第85回（本年度第2回）機器・部品メーカー懇談会

部品運営委員会（委員長：パナソニック（株）伊藤好生 専務）では11月27日（木）に第85回（本年度第2回）「機器・部品メーカー懇談会」を開催しました。

最初に JEITA の長尾尚人 専務理事より、IT・エレクトロニクスを活用で地域を活性化する取組み（by IT）と、地域経済を支える IT・エレクトロニクス企業の事例（of IT）を集めた「IT エレクトロニクス×地域活性化百選」が紹介されました。

伊藤委員長の開会挨拶では「7～9月期の GDP は2四半期連続のマイナス成長でした。失業率が低いにも関わらず貿易収支に苦しむわが国にとって、より付加価値の高いビジネスの開拓が不可欠です。機器メーカー様の多様な情報にヒントを期待したいと思います」と述べられました。

機器メーカー4社より製品分野毎の報告がありました。

①「パソコン・タブレット関係の動向」パナソニック：2018年まで、タブレットは台数ベースで堅調に推移しますが、PC 全体は金額ベースで成長を見込めない状況です。IoT の進展で新たなサービスが創造され、ワイヤレス M2M、センシングデバイス、ロケーション探知、インテリジェント認識等の技術による拡大が期待されます。

②「FA 事業の業界動向について」三菱電機：FA 業界のグローバル需要は現在の1.9兆円から2020年に2.5兆円と順調な拡大が見込まれます。国内での労働力不足、海外での賃金上昇と環境問題、等の要因により、自動化、IT、環境対策を融合した「次世代のものづくり」が求められる中、FA と IT の統合により工場を「診える化」して TCO を削減する「e-F@ctory」を推進しています。

③「カーエレクトロニクスの動向と今後の展開～次世代コックピットシステムについて」パナソニック：グローバルの車両販売は新興国を中心に拡大し、2020年には1億台を超えるでしょう。電子化・電

動化の加速と、コネクティビティおよび ADAS（先進運転支援システム）の進展により、運転者の扱う情報量が増大しており、安全な運転環境を実現する新たなインターフェースが求められます。必要な時に必要な情報を判りやすく提供できる次世代コックピットの開発を進めています。

④「大阪ガスのスマート関連技術開発について」大阪ガス：ネットワーク化による熱や電力の融通、コージェネの群制御による需給バランスの安定化等、「スマートエネルギーネットワーク」の実現に向けて取り組んでいます。家庭における燃料・太陽・蓄電池のトータルマネジメント、ビルにおけるハードとソフトの連携やヒトの省エネ行動を促す仕組みにより、従来を限界を超える省エネを目指しています。最後に、部品側から発表を行いました。

⑤「パワーエレクトロニクス市場に向けたコンデンサの技術動向」ニチコン：エネルギー利用の効率化に貢献するパワーエレクトロニクスは、低炭素社会に向け大きな役割が期待され、2020年には12年比約3倍の成長が見込まれます。次世代半導体（SiC、GaN）の普及に伴い、受動部品（コンデンサ）には一層の「高耐圧・耐熱、小型化、低インピーダンス」が求められています。

関西部品各社のトップと機器各社の事業責任者により、有意義な交流を行うことができました。



機器運営委員会：IT 企業トップによる講演

機器運営委員会（委員長：パナソニック（株）高木俊幸 役員）では 10月15日（水）にインテル（株）の江田麻季子 社長、12月17日（水）に日本マイクロソフト（株）の樋口泰行 社長をお招きし、講演をいただきました。

江田社長による「多様性による革新の創造」では、性別、人種、年齢、文化、職能等で経営陣の多様性を保ち、異なる意見を受容する柔軟な企業風土・文化を醸成することが、イノベーションを起こし続ける原動力となる、というお話がありました。

樋口社長は、松下電器産業、ポストンコンサルティング、アップルコンピューター、コンパックでキャリアを積み、日本ヒューレットパカード、ダイエー、日本マイクロソフトの社長を歴任されました。

「イノベーションを加速する IT の民主化」と題し、経営で重要なのは、健全な企業文化、社員力、戦略で、その上に、現場と親和性を持つ組織としての実行力が必要、と述べられました。いずれも自らの経験を踏まえた説得力に富むお話しで、委員会メンバーと熱心な意見交換が行われました。

大阪大学における「JEITA 関西講座」

産学連携分科会では、前期の神戸大学に続き、後期は大阪大学大学院にて「JEITA 関西講座」を実施しています。会員各社より講師を派遣いただき、下記スケ

ジュールで講義を進めています。全講義終了後は、学生がグループに分かれて企業を訪問し、講師へのインタビューを行って理解を深めます。

月	日	テーマ	担当会社
11	14	電子デバイスの栄枯盛衰（ジャイロセンサーの開発・量産を通して体験したこと）	(株) 村田製作所
	21	古野電気製局地気象レーダーを例とした新製品開発プロジェクト	古野電気 (株)
	28	業務機器開発におけるユーザー中心設計	TOA (株)
12	5	新材料で切り開くパワーデバイスの未来	ローム (株)
	12	光ディスクの研究から事業化まで（次なる事業創出を目指して）	シャープ (株)
	19	レーザー液晶テレビ開発の実際	三菱電機 (株)
1	9	知価社会におけるビジネス戦略	ニチコン (株)
	30	家庭用燃料電池の開発	パナソニック (株)
2	6	企業に働くとは一企業の戦略と現場力	JEITA 関西支部

大阪府高槻市における「ものづくり教室」

部品運営委員会では平成20年度より大阪・京都の各市教育委員会と連携し、ものづくりに興味を持ってもらう目的で、小学生が電子工作を体験する「ものづくり教室」を実施しています。

本年度は11月29日（土）に高槻市教育センターで行い、同市の小学4～6年生21名が、委員会から派遣された指導員9社9名の指導で「ウソ発見器」を製作しました。大半の子がハンダ付けは初めてでしたが、工作が進むに

連れて次第に慣れ、全員が熱心に取り組みました。アンケートでは全員が「大変おもしろかった」と回答し、大きな成果を収めました。



コンプライアンス研修「業界団体活動における独禁法上の留意点」

CR、一般部品の両専門委員会では11月19日（水）に、コンプライアンスに関する最新の状況を知る目的で、弁護士法人 北浜法律事務所より藪内俊輔 弁護士を招き、研修会を実施しました。

「課徴金減免制度」の導入により、事業者が自主的に違反を申告し、芋づる式に摘発を受ける事例が増加して

います。グローバル化の進展で、各国間の調査協力や情報交換も密度を増し、日本で行われた合意・情報交換であっても、その商品が外国で販売されれば、当該国による調査・訴訟の対象になります。

業界団体の活動における同業他社との接触は「合理的必要性」が前提となります。「技術動向、経営知識等に関する情報の収集・提供」や、「概括的な需要見通しの作成・公表」等、会合の目的に積極的なメリットがあり、必要性を明確に説明できれば、原則として問題ありません。価格、数量、取引先に関する具体的内容のみならず、リスクの可能性のある話題は避ける必要があります。第三者的な事務局の同席・議事録作成はリスク回避の有効な手段です。出席者からは、具体的な事例による質問が相次ぎ、有益な機会でした。

